子どもの健康と成長に必要なすべてのことを

総括審査会で質問する神山悦子県議
（3月15日・本会議場）

神山悦子県議は、「子どもたちを放射能から守るために」「避難者支援」「地震や水害、原発事故の教訓をどう生かすか」の3項目について質問しました。

子どもたちを放射能から守るために

市町村の「除染」対策が早くすむよう、県が積極的に関与すること、予算枠の拡大と地元業者への優先発注を求めました。

子どもの18歳までの医療費助成の恒久化、18歳以上の県民のがん検診を含めた健診費用の無料化、全県民への線量計配布、ホールボディカウンターの増設を求めたところ幼児の測定方法については検討中と答弁。

また、子どもたちの学習の遅れと体力低下対策、正教員の増員を求めるとともに、子育て対策の一元的な体制確立を求めました。

原発賠償金への課税やめよ

東電の原発賠償金の支払いがすすまず、本請求に対して個人で54％、事業者で68％です。原発賠償金については、県民を線引きせず全面賠償とすること。さらに、原発賠償金を収入とみなして所得税を課税したり、生活保護世帯への収入認定とすることは、国会でも見直しを検討すると答弁していることを示し、中止を求めました。

避難者支援を求め、避難所の改善や学校や公共施設の耐震化を急ぐよう求めました。

知事には、多くの県民が避難している山形や新潟へ直接出向いて懇談をと提案し、知事も前向きに検討すると答弁。

郡山の水害対策と只見川豪雨災害への対策を

今後も誘発地震の発生が続くことが研究者から警告されていることを指摘し、地震や原発事故への備え、避難経路の見直し等、地域防災計画の見直しを求めました。

一方、郡山の水害対策については、阿武隈川上流に遊水地を設置し、狭さく部分の掘削、ため池や雨水貯留施設の整備支援、緊急時の災害情報伝達方法を見直すと答弁。さらに、只見川の豪雨災害については、水害を受けた八木沢集落に県事業で築堤工事を行うことが明らかになりました。

【写真・上】昨年９月の台風15号水害の郡山市内

反対討論

被災県民の暮らしと生業の再建第一の県政を

反対討論する宮本しづえ県議
（3月16日・本会議場）

議会最終日、宮本しづえ県議が討論に立ち、一般会計予算他4議案に反対の意見を述べました。

依然続く避難生活 事故は「収束」せず

大震災と原発事故から1年を経過した今なお、16万人が避難生活を強いられ、県外に避難している県民は6万3千人近くに上るなど、依然として厳しい状況が続いています。

県は、被災県民の立場で国と東電にあらゆる対策を求める姿勢が重要と指摘。知事が、原発事故を人災と認めないこと、国の「税・社会保障の一体改革」の名による、消費税増税、社会保障切り捨てに明確に反対することなしには、福島の真の復興はできないと指摘しました。安心して住み続けられる県土の再生に欠かせない除染は、技術も態勢も確立されておらず、国と県のイニシア発揮が不可欠であることを指摘しました。

企業誘致より、地元業者の支援優先に

中小業者の復興が進まない一方で、県が県内経済復興の目玉にしているのが、誘致企業への助成金限度額を35億円から全国最大の２００億円に引き上げたことです。

誘致企業頼みでなく、地元企業支援こそ優先すべきです。福島の復興のためには、県政の無駄遣いを改めるべきであり、小名浜東港に新年度も64億円のつぎ込み、会津の山のみち事業は中止すべきと述べました。

１兆５千７百億円を超す大規模予算を執行し、被災者と市町村を応援する県の役割を果たすため、圧倒的な職員不足解消が必要であり、定数管理にとらわれず、定数増を行うべきことを指摘しました。

教職員定数条例の一部を改正する条例は、上限を減員するものであり、むしろ増員こそ必要と求めました。

【写真・上】２月定例県議会最終本会議で来年度県予算が共産党（左端）の５人を除く賛成多数で可決の瞬間。

県議団ホームページをご覧下さい

「日本共産党福島県議団」で「検索」すると見られます。

18歳以下の医療費無料化実現へ
共産党の提案と運動が実る

代表質問する宮川えみ子県議（２月23日・本会議場）

2月23日、宮川えみ子議員は代表質問で18歳までの医療費無料化について、国の責任で行う事を求めた知事の思いを質問し早期実施を求めました。その中で佐藤雄平知事は国に強く要望してきたが難しいという回答があったので、県独自で実施する決断をしたと答弁しました。子育て担当理事は、（小学校３年までは全市町村で実施しているので）小学校４年以上について全額県が負担して実施すると述べました。県の実施は今年の10月からです。

早期実施を求めてきた共産党

18歳までの無料化について日本共産党は、原発事故後、子どもの健康不安を訴える父母の思いにこたえるため県議選の公約とし早期実施を求めてきました。県議選の前日に知事が野田首相に実施を求めましたが、国が実施できないとしたため、12月県議会で神山悦子議員が代表質問で県独自の実施を求めていたものです。

「福島復興再生特措法」に国の責任と財政支援明記求めよ

原発からの復興のために長期にわたる国の福島県支援が必要です。このための「福島復興再生特別措置法」が国で審議されていますが、法案の基本に知事の提案権・変更権が盛り込まれた点が大きな特徴です。さらにより良い内容にするため①「国策によって推進してきた原発事故」であることの明記、②財政支援を明確に、③被災者と生業支援を長期的保障するものに、などを国に求めることを質問しました。知事はより良い法律になるよう今後とも求めていくと答弁しました。

その後、衆院で修正が加えられて全会一致で通過し、参院に送られました。

漁場の瓦礫かたづけは継続

漁業問題では、仲買人の賠償支援、海域や魚介類のきめ細かな検査体制の強化と海域の瓦礫かたづけの継続を求めました。県は、調査は強化する、瓦礫かたづけは継続すると答弁しました。

【写真・上】漁協のみなさんと懇談する左から宮川県議、長谷部県議（２月６日）

被災県の知事として消費税増税反対を

２００９年度の消費税額から算定すると、福島県民は消費税が５％から10％に引き上げられれば１８６０億円の負担になり、住民税よりはるかに巨額な負担になる、県も市町村もこれから復興に大きな予算を組むことになり増税は大きな足かせになる、知事は記者会見で「かつて３％から５％に増税したことが『失われた10年』と言われた一因」と述べたことなども言いながら、増税反対の表明を求めました。知事は、地方の声をよく聞いて国民的論議が必要と述べるにとどまりました。

TPP参加反対の明確な意思表示を

野田首相は、説明責任も十分な国民合意もなくＴＰＰ参加に突き進もうとしている、交渉参加反対の意思を明確にすべきと求めたことに対し、知事は、最優先課題である大震災からの復興に全力で取り組むよう求める、慎重に対応するよう強く求めると答えました。

【写真・上】３月１７日、二本松市で開かれた福島県農林水産業復興大会。共産党県議団も参加しました。

来年度の県予算を審議する２月定例県議会は、２月15日から３月16日までの会期31日間で開催されました。この県議会で代表質問には宮川えみ子県議、追加代表質問には阿部裕美子県議、一般質問には長谷部淳県議、総括審査会質問には神山悦子県議が立ちました。最終本会議では宮本しづえ県議が５議案に反対する討論を行いました。

日本共産党
県政報告
2月定例県議会
2012年3・4月発行

日本共産党福島県議会議員団
県庁内控室　福島市杉妻町2の16
電話 024・521・7618
FAX 024・523・3256

米問題 作付けた米の全量買い上げを！ 国が責任を持って管理すべき

追加代表質問する阿部裕美子県議（２月27日・本会議場）

２月29日、阿部裕美子県議は追加代表質問に立ち、米問題、除染問題、障がい者問題について県を質しました。

「作付しなければセイダカアワダチソウの群生地になってしまう」「仕事を奪われ、生きがいもなくなってしまう」「汚染米を売るわけにはいかない」農家のみなさんの思いも揺れ動いています。反転耕では田植えが大変、カリウム施肥で除染ができるのかと方法についても疑問の声が上がっています。作付面積、収穫量も全国第４位の福島県のコメを守っていくためには国の責任で全量管理を行うこと、１００ベクレル以上の田は実証田として研究を行うこと。汚染状況を細かく調べ、把握することを求めました。

効果ある除染方法と体制を県のイニシアで早く！

除染は復興にとって極めて重要な急ぐべき課題です。子どもや妊婦のいる家庭を優先にもっとスピードを上げて取り組んでほしいという要望は切実です。しかし、こうやれば確実に下げられるという技術もまだ試行錯誤が現状です。

除染は大手ゼネコン丸投げではなく、地元の雇用につながる方法で

効果ある除染方法を早く明確にし、仮置き場を75か所に増やした二本松市の例や除染作業員認定制度を独自に作った伊達市の例などを集約して普及させるなどの役割発揮が必要です。さらに効果ある取り組みにするために詳細な汚染マップをつくることが急がれています。

介護の必要な方や障がい者も避難できる「福祉避難所」の設置を

東日本大震災の調査によって、障害者の犠牲者が一般の方の２倍という「障害があるゆえの犠牲」が明らかになっています。阿部県議はこの現状を指摘し、「福祉避難所」の設置を求めました。県は制度の周知と指定の促進を働きかけると答弁しました。

聴覚障害者情報センターの機能充実に取り組むと答弁

ある聴覚障がい者は津波で助かったものの原発事故があったこともわからず、なぜ周りの人たちが逃げていくのかわからないままに、原発事故の中においてきぼりになってしまいました。この例を紹介し、聴覚障害者情報センターの建設を求めた阿部県議の質問に県は機能充実に取り組むと答弁。

仮設住宅の風呂の追い焚き、障害者から見た東日本大震災・原発事故の記録集作成を提案

共産党県議団は、１月18日には山形市へ、23～24日は埼玉県加須市を訪問し、自主避難や双葉町の方々から要望をお聞きしました。
◆写真・上の右は、井戸川双葉町長との懇談、上の左は双葉町が避難している旧騎西高校
◆写真・左は、山形市の支援センターで避難されている方々から要望をうかがう県議団。

◆写真・右は、中小零細業者の福商連による東電への損害賠償交渉に同席する県議団。（２月８日・県庁）

県民の声に耳を傾け 思いに寄り添って県政に届けます

原発事故を「人災」と認めよ 医療・介護の充実で県民守る県政を！

一般質問する長谷部淳県議（２月29日・本会議場）

長谷部淳県議は、原発事故対応と県内の社会保障再生を柱に一般質問しました。

原発問題では、原発事故が明らかな人災と知事は認識しているかを問いました。知事は再質問、再々質問でも「人災」の認識を示すことはまったくありませんでした。史上最悪の公害の加害者に対し、人災の認識をもてず、誠実な完全賠償をさせることを迫れるのか、疑問です。

原産協会から退会

県が５１年間にわたって会員となっていた、原発推進運動団体の日本原子力産業協会から昨年１０月に退会していたことを明らかにしたことは、歴史の一つの画期です。

事故後の原発の状況について、県が現地調査もし、県民に分かりやすく情報提供することを明らかにする一方で、あしたにでも来るかもしれない原発直下地震を想定した避難計画の策定を求めましたが、国の防災計画改定状況をふまえるとの立場にとどまりました。

いわき市に県立病院の新設を

震災や原発事故の被害が、高齢者や障がい者、子どもなど弱者に重くのしかかることがあらためて明らかとなりました。もともと遅れていた福島県の社会保障が社会保障「構造改革」によってますます脆弱となり、それだけに、弱者の権利を特別に保障する社会保障本来の姿を福島から発信すべきです。

健診の無料化、いわき市への県立病院の新設など医療提供体制、介護保険、「子ども・子育て新システム」などについて見解を求めました。

基金取り崩しで介護保険料引き下げを

介護保険料について、県の「介護保険財政安定化基金」および市町村の「介護給付費準備基金」を、仮に全額取り崩したとして、６５歳以上の人口で割ると、年間で約６０００円の引き下げが可能との答弁でした。介護保障といえる介護保険とするために、粘り強い運動が不可欠です。

住宅用太陽光発電設置に県が直接支援

なお、来年度予算では、住宅用太陽光発電について、設置費用に対して県が１キロワット当たり４・８万円の直接支援する事業が新設されました。

◆写真・上は、２月定例県議会に向けて佐藤知事に要望書を提出し、申し入れする県議団（１月２３日・県庁）

◆写真・右は、福島県復興共同センター「子どもチーム」のみなさんと要望や政策について打ち合わせする県議団。（３月２日・控室）

一部損壊住宅 宅地被害に県独自の支援を

住宅の一部損壊に県の助成を求める質問は、震災以来繰り返し求めてきた課題です。

県内の28市町村は既に独自の支援を行っています。被災件数が多い、いわき、郡山、福島市など大都市が実施しないために、圧倒的多数の被災者は支援されません。県が実施すれば県内全ての被災者を救うことができるため、早期の実施を求めました。

また、大規模な宅地被害が発生した県内の１６市町村、３６８地区で国の補助事業申請を希望しているとしました。しかし、１月申請が認められたのは、いわき市２地区、西郷村４地区のわずか６地区に過ぎません。国の補助基準が厳しいため、条件緩和と県としての支援策を求めました。

検査機器・体制の拡充を

※写真はゲルマニウム半導体検出装置

放射線による健康影響の不安をなくす対策は、すべての会派が求めています。

内部被ばくを検査するためのホールボディカウンター導入状況は、県が６台、市町村が５台、民間に２台、そして２０１２年度に市町村が新たに６台、計19台で、まだまだ数は足りません。県としてさらなる整備を求めています。

また、食事からの内部被ばくをさけるため、県内すべての公民館などに自家用野菜を測定できる簡易分析機器約５００台配備されます。また、全県の学校給食施設３３０すべてに、給食の食材を使用前に検査できる検査機器と職員の配置がされますが、保育所への配備はこれからです。